



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,205	12.2	3,878	10.5	4,724	22.4	3,593	36.1
2022年3月期第3四半期	53,680	9.0	3,508	16.3	3,858	14.0	2,640	9.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,863百万円 (56.3%) 2022年3月期第3四半期 3,111百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	236.82	-
2022年3月期第3四半期	173.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	116,351	57,713	48.8	3,750.68
2022年3月期	108,991	53,655	48.9	3,507.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,831百万円 2022年3月期 53,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00
2023年3月期	-	40.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	10.1	4,900	8.5	5,800	△16.2	3,900	△25.8	257.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、平和みらい株式会社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	15,217,747株	2022年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	65,428株	2022年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	15,175,563株	2022年3月期3Q	15,204,650株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数52,300株、期中平均株式数29,056株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限が緩和されるなか、個人消費や企業の設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響を背景とした資源価格の高騰や物価上昇のほか、為替の変動や世界的な金融引締めが景気下振れ要因として懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物は回復の動きが見られ、海上・航空運賃単価は依然として高水準を維持しているものの、燃油費の高騰や労働力不足等に起因したコストの増加があり、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進し、新たな拠点の開設や流通加工業務を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加し、海上・航空運賃単価は正常化への動きが進んでいるものの、高水準で推移したことに加えて、第2四半期より連結子会社が増加したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前年同期比65億2千5百万円(12.2%)増の602億5百万円となりました。営業利益は、物流および不動産の両事業で増益となり、同3億6千9百万円(10.5%)増の38億7千8百万円、経常利益は、持分法による投資利益や保有株式の受取配当金増加により、同8億6千5百万円(22.4%)増の47億2千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に負ののれん発生益を計上したことにより、同9億5千3百万円(36.1%)増の35億9千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、化粧品、機械部品の保管業務や流通加工業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比3億6千8百万円(3.0%)増の124億6千4百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や輸出入荷捌業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比2億9千3百万円(5.9%)増の52億8千9百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料、機械部品、輸入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比16億8千3百万円(7.0%)増の256億1千万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物、輸出入海上貨物、ベトナム現地法人の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことにより、営業収益は前年同期比34億5千万円(51.6%)増の101億3千7百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でR&D施設賃貸業務や物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比5億6千9百万円(33.1%)増の22億8千7百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比63億6千5百万円(12.9%)増の557億8千8百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による仕入れ運賃や光熱動力費等が増加したことにより、前年同期比60億1千5百万円(12.9%)増の528億2千6百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3億4千9百万円(13.4%)増の29億6千2百万円となりました。

② 不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比2億4千万円(5.5%)増の45億9千5百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務の増加に伴う作業費や単価上昇による光熱動力費が増加し、前年同期比1億円(4.7%)増の22億3千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億4千万円(6.3%)増の23億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ73億5千9百万円増加し、1,163億5千1百万円となりました。

負債については、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億2百万円増加し、586億3千8百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ40億5千7百万円増加し、577億1千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント減少し、48.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で8億1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、209億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加および法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により35億3千9百万円の増加(前年同四半期比3億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等があったため、23億6千9百万円の減少(前年同四半期比26億3千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、7億4千7百万円の減少(前年同四半期比37億5千4百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年2月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	21,018
受取手形及び取引先未収金	12,977	14,983
有価証券	3,000	3,000
その他	2,895	2,768
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	37,094	41,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,566	29,129
土地	17,752	19,326
その他（純額）	2,316	2,350
有形固定資産合計	49,635	50,807
無形固定資産	1,083	997
投資その他の資産		
投資有価証券	19,179	20,742
その他	2,002	2,056
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,149	22,766
固定資産合計	71,868	74,571
繰延資産	28	19
資産合計	108,991	116,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,087	6,060
短期借入金	5,745	6,542
1年内償還予定の社債	—	7,028
未払法人税等	932	673
引当金	705	390
その他	2,270	2,716
流動負債合計	15,740	23,410
固定負債		
社債	10,000	3,116
長期借入金	20,140	21,921
長期預り金	5,634	5,765
退職給付に係る負債	2,314	2,388
その他	1,506	2,036
固定負債合計	39,595	35,228
負債合計	55,336	58,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,392
利益剰余金	34,304	36,681
自己株式	△24	△134
株主資本合計	48,518	50,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,074	5,392
為替換算調整勘定	△258	651
退職給付に係る調整累計額	△1	1
その他の包括利益累計額合計	4,815	6,044
非支配株主持分	320	881
純資産合計	53,655	57,713
負債純資産合計	108,991	116,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	6,558	6,744
倉庫荷役料	5,538	5,720
荷捌料	11,792	15,537
陸上運送料	23,919	25,601
物流施設賃貸料	1,397	1,660
不動産賃貸料	4,263	4,426
その他	209	515
営業収益合計	53,680	60,205
営業原価		
作業費	34,095	39,120
賃借料	2,932	3,223
人件費	2,786	3,065
減価償却費	2,229	2,088
その他	5,596	5,986
営業原価合計	47,641	53,484
営業総利益	6,038	6,720
販売費及び一般管理費	2,529	2,841
営業利益	3,508	3,878
営業外収益		
受取利息	17	29
受取配当金	355	515
持分法による投資利益	11	386
その他	121	94
営業外収益合計	505	1,024
営業外費用		
支払利息	110	114
その他	45	64
営業外費用合計	155	179
経常利益	3,858	4,724
特別利益		
負ののれん発生益	—	227
段階取得に係る差益	—	73
特別利益合計	—	301
税金等調整前四半期純利益	3,858	5,025
法人税等	1,203	1,391
四半期純利益	2,654	3,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,640	3,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,654	3,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	318
為替換算調整勘定	197	664
退職給付に係る調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	106	243
その他の包括利益合計	457	1,229
四半期包括利益	3,111	4,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,098	4,823
非支配株主に係る四半期包括利益	13	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,858	5,025
減価償却費	2,365	2,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△24
受取利息及び受取配当金	△372	△544
支払利息	110	114
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△386
負ののれん発生益	—	△227
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△8
固定資産除却損	3	2
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,677	△1,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	△309
その他	△293	481
小計	4,246	4,812
利息及び配当金の受取額	382	526
利息の支払額	△123	△127
法人税等の支払額	△1,266	△1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△928	△3,007
定期預金の払戻による収入	1,864	1,449
有形固定資産の取得による支出	△508	△832
有形固定資産の売却による収入	26	18
無形固定資産の取得による支出	△179	△64
投資有価証券の取得による支出	△14	△29
貸付金の回収による収入	—	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△161	479
長期借入れによる収入	5,000	3,710
長期借入金の返済による支出	△8,407	△3,470
社債の償還による支出	—	△14
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	△851	△1,216
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△79	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,501	△747
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955	801
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	20,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,652	20,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、現時点においても収束時期が不透明な状況であることから、通期にわたることを前提としておりますが、会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	49,416	4,263	53,680	—	53,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	90	98	△98	—
計	49,423	4,354	53,778	△98	53,680
セグメント利益	2,612	2,217	4,830	△1,321	3,508

(注1) セグメント利益の調整額△1,321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	55,779	4,426	60,205	—	60,205
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	169	178	△178	—
計	55,788	4,595	60,384	△178	60,205
セグメント利益	2,962	2,357	5,319	△1,440	3,878

(注1) セグメント利益の調整額△1,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。